

〔課題名〕 WTO農業交渉がわが国酪農乳業へ及ぼす影響

〔報告書No.〕 98

〔研究年度〕 平成15～16年度

〔研究者〕 畠山 尚史, 仙丸 真理

## 1. 目 的

本研究の目的は、WTOドーハ・ラウンド農業交渉の行方を考察し、わが国乳製品市場への影響を明らかにすることである。

具体的には次の2つの課題をあげて接近していった。第1の課題はドーハ・ラウンドにおける関税水準、関税割当制度、国家貿易制度、国内助成措置など交渉の素材とされる各国の貿易政策についてその内容を検討すること。WTO交渉では円滑な合意形成とは至っていないが、その理由は農業分野での難航や発展途上国が交渉の勢力を増してきたことがあげられる。WTOの合意形成が進展しない裏で、各国はFTA（2国間交渉）に力点をおき始めていることも主たる理由である。今後はWTOとFTAが国際貿易交渉の中で、いかにして整合性が図られ、各国の貿易自由化が現実化していくかが課題となる。ここではWTO農業交渉の他にFTAの動向についても整理した。第2の課題は、ウルグアイ・ラウンド農業合意が各国の酪農生産と乳業界に与えた影響とそれに対応した酪農政策、さらに国際乳製品市場の動向を整理し検討すること。ここでは国際乳製品市場に影響を与える酪農先進国をあげて考察した。以上の2つの課題をあげて検討したが、WTO交渉が2006年まで延期したことと、水面下でFTA締結が進み、わが国の国際貿易政策や外交政策が複雑な様相を呈していることから、交渉の行方や影響について、統計資料や論文を参考・引用することで、これら2つの課題を検討していった。

## 2. 方 法

本研究の基本的な調査方法は、インターネットによる情報収集、ジェトロ（日本貿易振興機構）や農畜産業振興機構の情報誌、財務省の貿易統計などを引用・参照した。とくにインターネットによる情報収集では農林水産省、外務省、経済産業省などの各官庁やWTOの公式サイトを参考に貿易の実態や国際貿易の交渉過程をチェックした。

## 3. 成 果

WTO農業交渉では、アクセス改善を目指して関税率のあり方（削減方式、上限関税設定、関税設定と低率関税での輸入量の取引、非貿易的関心事項による関税率など）を重点的に協議が進んでいる。まずバターと脱脂粉乳の関税率の削減により、重要乳製品の国境価格は何処まで下がるかを試算してみる。脱脂粉乳については用途を一般食用（飼料用は除く）に、バターは原料用についてみた。CIF価格と需要者販売価格は2000年から2002年までの3カ年の単純平均とした。関税の削減率は15%、25%、35%でのシミュレーション

分析を試みた。脱脂粉乳では15%削減したときは716円/kg, 25%で666円, 35%で616円となり, 国内の販売価格の545円に近づくが均衡水準までには至らない。しかし, 関税率を49%削減すると輸入価格と国内価格が均衡する。脱脂粉乳については関税率49%削減が関値と考えられる。次にバターをみるとCIF価格271円に対して15%削減で1,295円, 25%で1,177円, 35%で1,060円となり, 国内価格より高い水準を維持する。しかし, 関税率の53%削減で国内と輸入価格が均衡する。

酪農・乳業部門の予測では, OECDによる世界の生乳生産量予測は2013年に1億2,100万tに達するとの見方である。OECD諸国ではオーストラリアとニュージーランドで増加の一途をたどるとの予想である。

FTAと乳製品の取り扱いに関して, 乳製品については, 世界各国で国境措置を含めて保護的政策が講じられている。この理由は酪農が自由化によって生産や関連産業に大きなダメージが及ぶセンシティブな面をもつことと, 原料としての生乳が長期保存できないことである。このようなことから主要なFTAでは, 乳製品に関しては関税撤廃の段階的措置や除外品目の措置がとられている。NAFTA, メルコスール, 欧州協定をみても, 乳製品は関税化対策から除外されている。NAFTAでみられた乳製品の関税化除外措置の背景には, 関税撤廃の段階的経過措置, 動植物検疫措置, 原産地規制があげられる。FTAの条件として関税撤廃が優先課題となるが, このような検疫, 表示, 規格といった関税や輸送費では説明できない非関税障壁にも目を向ける必要がある。

最後にWTO農業交渉とFTA協定の進展の中で, わが国酪農・乳業にとって備えるべき要件を整理した。国内乳製品の差別化を考えると, 牛乳・乳製品の一層のブランド化が不可欠になる。安心・安全対策の有効性が示唆される。乳業メーカーにとって, 乳製品原料を国産と外国産とに分化させて, より付加価値ある商品開発が必要になる。FTA交渉によって, 需要拡大が期待できるアジア各国, とくに中国への国産乳製品輸出を視野に入れて, アジア圏内の市場開拓や販路拡大が戦略となる。生産者にとって生産効率アップを目指した大規模経営体の創設や, 生産効率よりも低産出でより付加価値のある生産体系の確立(地域レベルでの取り組み)が国際市場を視野に入れることで不可欠になる。

本研究をもとに以下の外部公開・報告を行った。学術雑誌では久保嘉治・畠山尚史「WTO並びにFTA交渉と日本の酪農・乳業への影響について」(『乳業技術』Vol.54), 学会報告では, 畠山尚史・小糸健太郎「WTO・FTA貿易交渉と北海道酪農の影響」

(第109回北海道農業経済学会個別報告)。

#### 4. キー・ワード

WTOドーハ・ラウンド, FTA, 関税削減率, 乳製品工場の再編